

ネパール政治ニュース（16年11月）ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 3日、ダハール首相は、ムカジー・インド大統領のネパール訪問によって、二国間関係が強化された旨述べた。</p> <p>(2) 3日、インド大使館主催のムカジー大統領歓迎レセプションにUML上級幹部のオリ前首相、カナル元首相、ネパール元首相は欠席した。</p> <p>(3) 7日、ダハール首相は、11月26日までに憲法改正案を立法議会に提出することを試みている。政府関係者はマデシ系政党との合意は間近であると述べた。</p> <p>(4) 7日、低年齢のため、ネパール陸軍への統合には不適格とされた元マオイスト戦闘員が公平な扱いを求めて、マオイスト・センター本部を包囲した。元戦闘員は「自分たちはマオイストの目的のために使われた」と述べた。</p> <p>(5) 8日、ダハール首相は、ロクマン・シン・カルキ権力濫用防止委員会委員長の弾劾動議を可決する必要性を訴えた。</p> <p>(6) 13日、ネパールUML上級幹部は、憲法改正と選挙実施は別々に考えるべきであり、地方自治体における選挙を早期に行うべきであると発言した。</p> <p>(7) 13日、選挙管理員委員会は、丘陵地域の21郡において選挙人名簿の更新を行っている。同委員会は、12月に残りの54郡の選挙人名簿の更新を行う予定。</p> <p>(8) 14日、ネパール各地において、チャンド派マオイストによるバンダが実施された。チャンド派マオイストによって車や工場が放火された。</p> <p>(9) 14日、スンサリ郡のイタハリにおいて、チャンド派マオイストによるバンダに反対するため、青年約50人がデモを行った。</p> <p>(10) 14日、首相に就任して100日間が経過したダハール首相は、移行期の司法に関する問題については、利害関係者との話し合いが進まず、解決が遅れていることを認めた。</p> <p>(11) 14日、ラスワ郡のハク地域では、去年の地震によって、住居が倒壊した住民が未だにテント暮らしをしており、地震以降2度目の冬をテントで過ごしている。</p> <p>(12) 15日、王党派である国民民主党（RPP）とネパール国民民主党（RPP-N）が、これまでの分裂状態を回復し、再度、合併することで合意した。</p> <p>(13) 21日、最大与党のUMLは、政府の憲法改正案に反対することを決定した。</p> <p>(14) 21日、ネパール政府は11月26日までに、憲法改正案の立法議会へ</p>

	<p>の提出を試みているが、マデシ系政党は憲法のいくつかの条項について反対している。</p> <p>(15) 21日、プン副大統領は、和平合意10周年を迎えるにあたり、ネパールの和平プロセスは概ね成功していると述べた。</p> <p>(16) 21日、これまで、ネパールでの和平プロセスのため、約1,490億ルピーが使われた。主な支出は、憲法を制定する立法議会のため、約1,180億ルピー、10年間の内線によって被害を受けたインフラの修復のため、約110億ルピー、マオイスト宿営地の武器と元戦闘員の管理のため、約10億ルピーなどである。</p> <p>(17) 22日、憲法改正案の成立のため、立法議会議員の595人の3分の2にあたる397人以上の投票が必要であるが、現在、与党と改正案に賛成を表明している政党を含めて363人である。</p> <p>(18) 24日、一部を除き、マデシ系政党は憲法改正案を立法議会に提出することに合意した。しかし、改正案に賛成するかどうかは、立法議会に提出されて、改正案の内容を審議した上で決定する。</p> <p>(19) 29日、ネパール政府は立法議会に憲法改正案を提出した。同改正案によると、州境に関して、第5州はナワルパラシ郡の西側、ルパンデヒ郡、カピルバスター郡、ダン郡、バンケ郡、バルディア郡とした。これまで第5州であったパルパ郡、アルガカチ郡、グルミ郡、ルクム郡、ロールパ郡、ピュータン郡はそれぞれ他州へ組み込まれる。</p>
<p>外交</p>	<p>(1) 2日、ムカジー・インド大統領が3日間のネパール訪問のため、カトマンズに到着した。インド大統領によるネパール訪問は18年ぶり。</p> <p>(2) 2日、ムカジー大統領は、バンダリ大統領、プン副大統領、ダハール首相とそれぞれ会談した。</p> <p>(3) 3日、ムカジー大統領は、NC、UML、マデシ系政党の関係者とそれぞれ会談した。</p> <p>(4) 8日、デウバNC党首がインドにおいて、インドのシンクタンク主催の行事に、チベット亡命政府の代表と共に出席したことに対して、中国政府が深刻な懸念を示した。また、ネパール政府当局がカトマンズで開催されたシッダールタ・アート・ギャラリーの展示会において、台湾国旗の掲揚を許可したため、中国政府はネパール外務省に対して、強く抗議を行った。</p> <p>(5) 8日、新任の于紅中国大使がネパールへ到着し、公務を開始した。同中国大使は、ネパールの前はインドネシアの中国領事館で勤務していた。</p> <p>(6) 15日、ダハール首相は于紅中国大使と首相官邸で会談し、地震復興に関する中国のサポートに感謝の意を表明するとともに、ネパールは常に一つの中国政策を支持する旨を述べた。</p>